

11 番（小川義昭君）

最後に、白山市の防災計画について質問いたします。

去る5月26日、川北町において、国土交通省北陸整備局や石川県、川北町などの手取川・梯川総合水防演習が行われました。かほく市以南の7市3町の自治体、消防団など、約2,000人が参加し、水防工法や人命救助訓練の手順を確認するなど、大規模水害に備えた大変有意義な演習でした。日ごろより、このような演習・訓練を実施していれば、自然災害は、食いとめることができないものの、不意に襲ってきても有効な手立てを講ずれば、被害を少なくすることが可能であることを改めて実感いたしました。

私は、一昨年の6月会議と12月会議において、防災に関して何点かの課題について質問を行いました。今回の大がかりな総合水防演習に鑑み、その後の対応・経過について、確認の質問をいたします。

まず、私は過去の質問で、本市の町内会及び校下別の自主防災組織率について、また自主防災組織がない町内会及び校下に対する指導について、さらに（仮称）校下別自主防災組織連絡協議会設立に向けての状況についてをたどりましたところ、竹内総務部長は、市内384町内会で354町内会が自主防災組織を設立しており、組織率は92%である。また地区自主防災委員会組織は、出城、一木、湊、御手洗、千代野の5地区で設立されている。今後組織のない町内会や地区には、毎年文書やまちかど市民講座に出向くなどして設立を促す。これらを統括する連絡協議会組織は現時点ではないが、今後も地域単位の組織の結成を進めるとの答弁でした。

そこで質問いたします。

自主防災組織がない町内会及び校下に対し、その後どのような指導を行ったのか、その結果、新たに組織が設立されたのか。さらに、校下地区組織の相互間の連携及び活性化を図るための（仮称）校下別自主防災組織連絡協議会の設立はどのようになったのかについて答弁を求めます。

続いて、過去の質問において、私が2012年5月、志賀町との間で原発事故等における避難者の受け入れなどに関する協定が締結されたが、市内に40カ所ある原子力災害の避難者受け入れ施設や協定内容などを住民に明確に周知すべきであるとたどりましたのに対し、竹内総務部長は、市のホームページに掲載、周知しているところであるが、周知が不十分だと私も思っている。協定内容などについては、市町会連合会などを通じて周知を図る。さらに町会連合会の役員とも協議し、有効な周知方法を考えていきたいと答弁されました。

その後、市内40カ所の原子力災害時避難者受け入れ施設や協定内容について、市町会連合会とどのように協議されたのか。また住民に有効な方法で周知する

とのことでしたが、その後の対応を伺います。

最後の質問となります。志賀町とは最大で約2万1,500人の避難者受け入れの協定を結んでいますが、市内40カ所のそれぞれの施設での避難者受け入れ人数は、どのように割り振りされているのでしょうか。また地域住民にそのことが十分に周知されているのか。さらに施設ごとでの避難者受け入れ訓練が定期的に行われているのか、御答弁をお願いいたします。